

腎疾患の医療と教育に関する総合的研究

—ま と め—

小 沢 寛 二

国立療養所新潟病院

小児医療を行っている国立療養所は70病院余中、養護学校併設は30数施設であるが、初年度はこれら施設に入院中の小児慢性腎疾患の実態および生活管理を重点的に、またこれらの疾病発見動機として重要な学校検尿と国立病院、国立療養所の関わりについて調査した。昭和63年11月1日現在、慢性腎疾患児入院は40施設に認められ、患児総数は372名であった。病型別頻度では、ネフローゼ症候群が圧倒的に多く、次いでIgA腎症、紫斑病性腎炎であったが、アルポート症候群などの遺伝性腎疾患も少数例にあり、上村より両親のリンパ球混合培養試験が興味ある結果を示した症例が報告された。養護学校併設のため当然のことながら、学齢期児童が大半を占め、教育を受けながらの入院治療となっている。

これら症例の発見動機は1/4以上が集団検尿であったが、森らの学校検尿と国立病院、国立療養所との関わりでの発表で、参加国立療養所は29施設、対全国国立療養所比27.4%と少なく、入院患児数を考慮すれば国立療養所群として、集団検尿への関わりをより満つにすべきであり、濱口の学校検尿で発見されなかった慢性腎不全症例の報告は、これまでもしばしば検討されてきた、尿比重測定を集団検尿に加えることの必要性を示すものと考えられる。

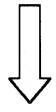
倉山らの疾病経過についての調査では、これら372症例のうち44例(12%)が慢性腎不全状態であるとし、門脇らのこれまでの観察を含めての長期予後の報告は、病型別の長期入院の必要性について示唆するところが多い。小沢らの慢性腎疾患児治療としての血漿交換療法は、今後更に検討すべき余地を残しているが、いずれ倉山

らの報告のように、今後、病型別にそれぞれの病期になすべき治療の再評価が必要と思われる。

神谷らの生活管理面での調査からは、現在国立療養所の小児病棟が多数の問題を抱えていることが知られるが、これから国立療養所相互のネットワークによって、病状悪化や死亡原因となる院内感染症予防対策をも含め、問題解決の指針をだしていく必要性が知られた。

このような調査はこれまでも一部発表されてきたが、今回の総合的調査によって、解決されねばならない問題点が、より明確になったものと思われる。常時400名前後の慢性腎疾患児を抱える国立療養所の治療、生活管理の責務は大きく、腎疾患医療を担う、より重要な一環となるべく、調査・研究が望まれるところである。

今年度の調査、研究を基に、今後更に運動療法、食事療法および薬物療法の再評価と、全症例の病型別追跡調査を施行し、長期入院治療の必要性の有無を検討していきたい。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



腎疾患の医療と教育に関する総合的研究

—まとめ—

小沢寛二

国立療養所新潟病院

小児医療を行っている国立療養所は70病院余中、養護学校併設は30数施設であるが、初年度はこれら施設に入院中の小児慢性腎疾患の実態および生活管理を重点的に、またこれらの疾病発見動機として重要な学校検尿と国立病院国立療養所の関わりについて調査した。昭和63年11月1日現在、慢性腎疾患児入院は40施設に認められ、患児総数は372名であった。病型別頻度では、ネフローゼ症候群が圧倒的に多く、次いでIgA腎症、紫斑病性腎炎であったが、アルポート症候群などの遺伝性腎疾患も少数例にあり、上村より両親のリンパ球混合培養試験が興味ある結果を示した症例が報告された。養護学校併設のため当然のことながら、学齢期児童が大半を占め、教育を受けながらの入院治療となっている。

これら症例の発見動機は1/4以上が集団検尿であったが、森らの学校検尿と国立病院国立療養所との関わりでの発表で、参加国立療養所は29施設、対全国国立療養所比27.4%と少なく、入院患児数を考慮すれば国立療養所群として、集団検尿への関わりをより満つにすべきであり、濱口の学校検尿で発見されなかった慢性腎不全症例の報告はこれまでもしばしば検討されてきた、尿比重測定を集団検尿に加えることの必要性を示すものと考えられる。倉山らの疾病経過についての調査では、これら372症例のうち44例(12%)が慢性腎不全状態であるとし、門脇らのこれまでの観察を含めての長期予後の報告は、病型別の長期入院の必要性について示唆するところが多い。小沢らの慢性腎疾患児治療としての血漿交換療法は、今後更に検討すべき余地を残しているが、いずれ倉山らの報告のように、今後病型別にそれぞれの病期になすべき治療の再評価が必要と思われる。

神谷らの生活管理面での調査からは、現在国立療養所の小児病棟が多数の問題を抱えていることが知られるが、これから国立療養所相互のネットワークによって、病状悪化や死亡原因となる院内感染症予防対策をも含め、問題解決の指針をだしていく必要性が知られた。

このような調査はこれまでも一部発表されてきたが、今回の総合的調査によって、解決されねばならない問題点が、より明確になったものと思われる。常時400名前後の慢性腎疾患児を抱える国立療養所の治療、生活管理の責務は大きく、腎疾患医療を担う、より重要な一環となるべく、調査・研究が望まれるところである。

今年度の調査研究を基に、今後更に運動療法、食事療法および薬物療法の再評価と、全症例の病型別追跡調査を施行し、長期入院治療の必要性の有無を検討していきたい。